令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 58	
事務事業名称		情報セキュリティ関係事務									
担当部署(R7年度機構)		部: 総合政策部			課: DX推進課		区分		行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標					1.安全で、利便性の高いまち		細区分		行政運営区分
		施策目標					31.持続可能な行財政運営を進めます		性質		デジタル情報
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—		市政運営方針		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	事業期間		事業開始: 不明 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		サイバーセキュリティ基本法・マイナンバー法・改正地方自治法・デジタル社会形成基本法								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質: —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		情報セキュリティに対する意識が醸成され、情報の適正な取り扱いが徹底されている状態。								
	対象者(受益者)		全職員								
	現状・課題		情報セキュリティ対策を施しても個人情報や機密情報を扱う職員の意識が低ければ、情報漏えいのリスクは減少しない。								
	事業の概要		① セキュリティ対策機器、ソフトウェア等の管理・運用 ② サイバー攻撃やその対策等の最新動向の調査・検討・対策の実施 ③ 情報セキュリティに関する研修会の実施 ④ 情報セキュリティポリシーの運用								
年間の主な事務		・ウィルス対策ソフトの検疫通知に対する是正対応(適宜) ・情報セキュリティに関する研修会の実施(年1回) ・情報セキュリティ内部監査の実施(年1回) ・情報セキュリティポリシーの改訂(年1回程度) ・標的型メール攻撃訓練の実施(年1回程度)									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)							
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員			0.72人	—	—	—
	再任用			0.00人	—	—	—
	任期付職員			0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員			0.01人	—	—	—
	特別職非常勤			0.00人	—	—	—
	附属機関委員			0.00人	—	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,535	—	—	—		
		会計年度任用職員	33	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計	5,568	—	—	—		
		物件費計	28,311	—	—	—	28,733	98.5%
		歳出計	33,879	—	—	—		
決算額	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	—	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
		市債	0	—	—	—	0	
		その他	0	—	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	
		一般財源(物件費充当分のみ)	28,311	—	—	—	28,733	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 情報セキュリティに関する研修等の実施	部署	93 部署	— 部署	— 部署	— 部署
② 情報セキュリティ内部監査の実施	回	1 回	— 回	— 回	— 回
③ 標的型メール攻撃訓練の実施	回	1 回	— 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)		直接アウトカム(結果による変化・便益)													
ロジックモデル	説明														
		指標		R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位	
			目標							目標					
			実績							実績					
	算出方法						算出方法								

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ① ウィルス対策システムの異常検知等において、検知内容の分析等適切に対応した。 ② 各機関から提供される脆弱性等に関する注意喚起を受け、本市の状況を確認し、対応を行った。 ③ 情報セキュリティ研修資料を全課にメールで展開することで、職員のセキュリティ意識の向上に努めた。 ④ 情報システムの適正な管理・運用を実効性のあるものとするため、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ⑤ 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂を受けて、枚方市情報セキュリティポリシーの改訂を行った。 ⑥ 標的型メール攻撃の脅威に対し、庁内の危機意識を高めるため、標的型メール攻撃訓練を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	自治体情報セキュリティ対策により、強化されたセキュリティレベルを維持・向上していく。 ウィルス対策システムの最適な運用を推進していく。 情報セキュリティポリシー等に係る継続的な運用を行う。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 693	
事務事業名称		端末・ネットワーク管理事務									
担当部署(R7年度機構)		部:	総合政策部	課:	DX推進課	区分	行政運営事業				
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分			
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	デジタル情報			
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: 不明 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質: —									
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	情報システム、情報機器を有効活用した円滑な業務執行が行える環境が整っている状態。									
	対象者(受益者)	全職員									
	現状・課題	パソコン、OS等ライフサイクルに応じた円滑な入れ替え、パッチ適用等の適正な運用、業務の効率化や災害時の対応が迅速かつ柔軟に行える環境の構築									
	事業の概要	①パソコン・プリンタ・スキャナ・ソフトウェア等の管理運用。 ②パソコンのリース更新に伴う計画的な入れ替え。 ③端末配備基準に基づいたパソコンの配備、貸与。 ④ネットワーク回線、機器等の適正な運用管理。									
年間の主な事務	①人事異動に伴うパソコン・セキュアプリント機能付複合機の新規配備対応(例年3月) ②パソコンの貸与(月5件程度) ③リース期間が満了するパソコンの更新対応(対象案件がある場合、例年8月~11月) ④庁内ネットワークの設定変更、監視・障害発生時の対応(都度)										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		1.63人	—	—	—
	再任用		0.00人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		0.49人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		0.00人	—	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額	歳出	内訳						
		正職員、再任用、任期付職員	12,531	—	—	—		
		会計年度任用職員	1,582	—	—	—		
	特別職非常勤	0	—	—	—			
	附属機関委員	0	—	—	—			
	人件費計	14,113	—	—	—			
物件費計	305,871	—	—	—	323,338	94.6%		
歳出計	319,984	—	—	—				
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
	府支出金	0	—	—	—	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
	市債	0	—	—	—	0		
	その他	8,143	—	—	—	11,623		
歳入計(物件費に充当される特定財源)	8,143	—	—	—	11,623			
一般財源(物件費充当分のみ)	297,728	—	—	—	311,715			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ネットワークの運用管理・監視	日	365 日	— 日	— 日	— 日

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)											
ロジックモデル	アウトプット①	説明						アウトカム①	説明								
		指標		R6	R7	R8	R9			単位		R6	R7	R8	R9	単位	
			目標									目標					
			実績									実績					
			算出方法							算出方法							

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	①パソコンの利用に係る適切な配備や管理者権限の管理、および、各種ソフトウェアの規約に沿った導入事務等を適切に実施した。 ②Windows11のパソコンをリース契約し、入替を実施した。 ③パソコン配備基準に基づき、適切にパソコンの配備・貸与を実施した。 ④ステーションヒル枚方に新たに拠点を広げるにあたり、ネットワーク環境を整備した。 ⑤施設の廃止に伴うネットワーク機器の撤去や、依頼・メンテナンス・障害に応じてネットワーク機器の設定・交換等の運用管理を適切に実施した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	適切なパソコンの更新計画を立案し、引き続きパソコンの入替を実施する。 施設の追加・廃止に伴い、適切にネットワークの運用管理を行う。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報		調査番号 692								
事務事業名称		情報システム等管理・運用事務								
担当部署 (R7年度機構)		部:	総合政策部	課:	DX推進課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	デジタル情報		
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間	事業開始: 不明 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程								
	関係附属機関等	該当なし								
	関係補助金等	該当なし 補助金性質: —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	情報システムの適正な管理・運営により、効率的かつ利便性の高い市民サービスの提供が実現出来ている状態。								
	対象者(受益者)	情報システム及び基幹業務システムを使用する全職員/各システムを利用する市民等								
	現状・課題	障害などによりシステムの利用ができなくなる/費用対効果の高いサービスの実現								
	事業の概要	①施設予約システム、地図情報(GIS)システム、グループウェアシステム等の情報システムの適正な運用管理 ②統合DBシステム、文字管理システム等、庁内の業務システム運用に不可欠な基盤システムの運用管理 ③マイナンバーの団体間連携に係る番号連携のシステム運用や、独自利用事務に係る条例改正等、番号制度の運用 ④住民基本台帳、国民健康保険などの基幹業務システム担当者で構成される「業務システム運用部会」の運営等、業務システム全体の適切な運用管理 ⑤システムを安定稼働させるために必要なサーバ室の電源、空調等の適正な運用管理 ⑥重要データの確実な保管や災害時の情報システム等の早期利用を実現するための対策								
年間の主な事務	①統合DBシステム、文字管理システム等、業務システム運用に不可欠な基盤システムの運用管理(通年) ②社会保障・税番号制度におけるデータ標準レイアウト改版対応(6月) ③グループウェアシステム等の人事異動・機構改革対応(3・4月) ④「業務システム運用部会」における基幹業務システム担当者への必要な情報共有(年2回程度) ⑤本庁およびきらら棟のサーバ室におけるシステムへの電源割り当て、空調の定期点検等、適切な管理(通年) ⑥災害時の緊急連絡体制についてシステム担当者への確認・周知、災害時における初動体制の確認									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制	正職員	3.07人	—	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—	—
	会計年度任用職員	0.27人	—	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
決算額	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	23,602	—	—	—	—	—
		会計年度任用職員	872	—	—	—	—	—	
		特別職非常勤	0	—	—	—	—	—	
		附属機関委員	0	—	—	—	—	—	
	人件費計	24,474	—	—	—	—	—		
	物件費計	314,587	—	—	—	331,654	94.9%		
歳出計		339,061	—	—	—	—	—		
歳入	国庫支出金	8,353	—	—	—	8,353	—		
	府支出金	0	—	—	—	0	—		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	—		
	市債	0	—	—	—	0	—		
	その他	4,267	—	—	—	4,632	—		
歳入計(物件費に充当される特定財源)		12,620	—	—	—	12,985	—		
一般財源(物件費充当のみ)		301,967	—	—	—	318,669	—		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人員費は、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 情報システム等の適切な管理・運用のための日次点検	件	468 件	— 件	— 件	— 件
② 業務システム運用部会の開催	回	2 回	— 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)									
ロジックモデル	アウトプット①	説明						アウトカム①	説明						
		指標	R6	R7	R8	R9	単位			指標	R6	R7	R8	R9	単位
		目標								目標					
		実績								実績					
		算出方法								算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	①仮想基盤での障害が発生し、一時的な業務影響が生じた。原因究明のうえ再発防止策を講じた。 ②統合DBシステム、文字管理システム、OCR等、業務システム運用に不可欠な基盤システムの運用管理を適切に行った。 ③社会保障・税番号制度対応については、令和6年6月改版データ標準レイアウトに適切に対応した。 ④「業務システム運用部会」を実施し、基幹業務システム担当者に必要な情報共有を行った。 ⑤本庁およびきらら棟のサーバ室におけるシステムへの電源割り当て、空調の定期点検等、適切に管理・整備を行った。 ⑥ICT-BCPでは、災害時の緊急連絡体制について課内職員への確認・周知を行い、災害時における初動体制の確認を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	継続して、各システムの安定的な稼働の確保を行う。	R7年度方向性	現状維持
----------	--------------------------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 695	
事務事業名称		デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業									
担当部署(R7年度機構)		部:	総合政策部	課:	DX推進課	区分	任意的事業				
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意的区分			
		施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	デジタル情報			
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: 不明				~	事業終了予定: 未定(継続実施含む)				
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし									補助金性質: ー
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	スマート自治体への転換に向けたデジタル・トランスフォーメーションの推進、あらゆる主体が便利さ・豊かさを享受できるデジタル社会の実現									
	対象者(受益者)	全市民・事業者等/新規導入もしくは改善するシステムに係る職員・職場									
	現状・課題	手続・申請などにかかる時間等のコスト/少子高齢化などの社会構造の変化による社会の多様性への対応									
	事業の概要	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。									
年間の主な事務	行政手続きのオンライン化推進 ノーコード・ローコードツールの活用推進 デジタル人材の育成										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		2.83人	—	—	—
	再任用		0.80人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		0.36人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		0.00人	—	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	26,019	—	—	—		
		会計年度任用職員	1,162	—	—	—			
		特別職非常勤	0	—	—	—			
		附属機関委員	0	—	—	—			
		人件費計	27,181	—	—	—			
		物件費計	95,427	—	—	—	100,081	95.3%	
		歳出計	122,608	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0		
		府支出金	336	—	—	—	336	(留意事項)	
受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。		
市債		0	—	—	—	0	※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。		
その他		13,562	—	—	—	17,983			
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	13,898	—	—	—	18,319			
	一般財源(物件費充当分のみ)	81,529	—	—	—	81,762			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 業務のオンライン化支援	件	32 件	— 件	— 件	— 件
② ノーコード・ローコードツール活用研修の実施	回	3 回	— 回	— 回	— 回
③ DX推進リーダー研修の実施	回	5 回	— 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

		アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロジックモデル	アウトプット①	説明	電子申請システム対象業務の拡大により、各業務に係る電子申請数が増加する。					アウトカム①	説明	電子申請により市民が来庁する必要がなくなる				
		指標	電子申請に対応し、市民等からオンライン申請が可能となった行政手続き数						指標	電子申請により受け付けた申請件数 ※令和2年度以降オンライン化の手続を対象とする				
		目標	R6	R7	R8	R9	単位		目標	R6	R7	R8	R9	単位
	実績	179	199	260	307	手続き		実績	22,600	30,400	40,800	49,100	件	
	算出方法	所管手続き調査						算出方法	所管手続き調査					
ロジックモデル	アウトプット②	説明	ノーコード・ローコードツールの活用が推進される。					アウトカム②	説明	ノーコード・ローコードツールを活用することで業務が効率化される。				
		指標	ノーコード・ローコードツールを活用して業務改善を行うことができたアプリケーション数						指標	ノーコード・ローコードツールによる業務時間の削減				
		目標	R6	R7	R8	R9	単位		目標	R6	R7	R8	R9	単位
	実績	10	20	40	60	件		実績	605	1,210	2,420	3,630	時間	
	算出方法	アプリケーションの開発実績						算出方法	ノーコード・ローコードツール活用部署へのヒアリング					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

DXを推進することで市民や職員の利便性が向上する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請については、年間1,000件以上の手続きを中心にオンライン化の推進に取り組んだ結果、申請可能な手続き数(アウトプット)は目標を達成した。一方で、電子申請における利用率の伸び悩みにより、電子申請件数(アウトカム)は目標値を下回る結果となった。 ノーコード・ローコードツールについては、専門事業者による講習や委託・内製構築時の相談窓口を設置し、複数の業務でアプリケーションの開発・業務時間の削減に取り組んだ。一方で、各部署における、業務課題の把握・分析等や、アプリケーションの開発に時間を要したこともあり、アウトプットおよびアウトカムの両指標において、目標値を下回る結果となった。 DX推進リーダーについては、複数回の研修を通じて、庁内DX及び業務改善の必要性について講義を行い、各リーダーが率先して業務改善に取り組んだ結果、アウトプット・アウトカムともに目標値を達成した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度 取組方針	<p>電子申請への対応としては、引き続き、対応手続き数及びオンライン申請の利用件数を増加させるべく、取り組みを進める。</p> <p>ノーコード・ローコードツールについては、業務効率化および職員の負担軽減を目的として、外部人材による専門的な支援(研修の実施および伴走型の構築サポート)等を通じて、各部署おけるアプリケーション開発の促進および業務時間の削減を図る。</p> <p>DX推進リーダー制度の運用については、庁内全体のデジタルスキル底上げを目的として、「枚方市デジタル人材育成計画」に基づき、継続的なDX推進リーダーの育成に取り組む。</p>	R7年度 方向性	拡充
--------------	---	-------------	----

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	拡充	拡充	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 838	
事務事業名称		情報システム標準化・共通化事業									
担当部署(R7年度機構)		部: 総合政策部			課: DX推進課		区分		義務的事业		
基本項目	総合計画	基本目標					6.計画の推進に向けた基盤づくり		細区分		非選択的区分
		施策目標					31.持続可能な行財政運営を進めます		性質		デジタル情報
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始: R4年度(2022年度)				～		事業終了予定: 2030(R12)年度		
	根拠法令等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質: —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		システムの標準化・共通化によるコスト削減・ベンダロックインの解消、行政サービス・住民の利便性の向上、及び行政運営の効率化を実現								
	対象者(受益者)		システムの標準化・共通化の対象となる情報システムに係る職員・職場/全市民・事業者等								
	現状・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムを個別に開発・改修するための人的・財政的負担 ・自治体ごとに異なるサービスや帳票の様式等を利用する住民・企業等の負担 ・全国的な技術者の不足を主な要因として、当初目標とされていた2025年度末までに標準化対応が完了しないシステムについては特定移行支援システムとして国へ届出を行っており、これらのシステムについて2025年度末以降も引き続き対応が必要 ・標準化後の情報システムに係る運用経費について、経費抑制のための精査が必要 								
	事業の概要		システムの標準化・共通化の対象となる20業務の情報システム各所管課への調整・支援体制の整備、システム標準化全般にあたり必要な作業(文字基盤の対応、申請管理システムの構築等)を行う。								
	年間の主な事務		<ul style="list-style-type: none"> ・システムの標準化・共通化の標準化の対象20業務の情報システム各所管課へのFit&Gap分析(現行システムと標準準拠システムの比較)の支援 ・システムの標準化・共通化に係る補助金の申請(年4回程度) ・システム間連携に係る調整、標準外システム等との連携を行うための連携レイアウト変換等措置の実施 ・共通機能の整備・運用 ・ガバメントクラウド(国が提供するクラウドサービス)に関する契約・管理運用 ・ガバメントクラウドに向けた通信回線の管理運用 								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)										
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員			1.46人	—	—	—			
	再任用			0.00人	—	—	—			
	任期付職員			0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員			0.10人	—	—	—			
	特別職非常勤			0.00人	—	—	—			
	附属機関委員			0.00人	—	—	—			
決算額			(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,224	—	—	—	—		
			会計年度任用職員	323	—	—	—			
			特別職非常勤	0	—	—	—			
			附属機関委員	0	—	—	—			
			人件費計	11,547	—	—	—			
			物件費計	72,699	—	—	—	78,164	93.0%	
			歳出計	84,246	—	—	—			
	歳入	国庫支出金		63,605	—	—	—	82,555		
		府支出金		0	—	—	—	0	(留意事項)	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の人員費は、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。	
		市債		0	—	—	—	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。	
その他		0	—	—	—	0				
歳入計(物件費に充当される特定財源)		63,605	—	—	—	82,555				
		一般財源(物件費充当分のみ)	9,094	—	—	—	0			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 標準化対応に係る全体方針のすり合わせや情報共有を図るため、標準化に係る関係部署を含む体制での会議(運用部会)の開催	回	2回	一回	一回	一回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)									
ロジックモデル	アウトプット①	説明					アウトカム①	説明							
		指標	R6	R7	R8	R9			単位	R6	R7	R8	R9	単位	
		目標								目標					
		実績								実績					
		算出方法							算出方法						

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--	--	--	--	--	--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	原則として令和7年度末までとされる標準準拠システムへの移行期限に向け、ガバメントクラウドへの接続回線や先行して必要となる共通機能の整備を進めた。各業務システムについても移行に向けた作業が本格化してきており、システム環境設定の作業等を進めている。一部の業務システムについては、委託事業者の作業スケジュール遅延が報告されたため、スケジュールの見直し等を行った他、新たに事業撤退を表明する事業者も出てきている。全国の自治体が移行作業に係る令和7年度末までの間においては、現状、対応可能な事業者が見当たらない状況にあり、今後、令和8年度以降で移行対応が可能な事業者からの提案を求める必要がある。また、標準準拠システムへの移行作業については国庫補助の対象となるものだが、対象経費について遺漏なく適用できるよう補助金申請等の事務を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	対象20業務のうち、大半のシステムで標準準拠システムへの切り替え本稼働を開始していくため、各システムのデータ移行作業や、システム間の連携テスト、運用テスト等の作業が佳境を迎える。システム間連携に関する事業者間の調整や、移行作業の前後関係の整合性確保等、これまで以上に全体の統括が重要となることから、関係部署・事業者との緊密な連携を図り、システム切り替え後に大きな支障を及ぼさないよう取り組みを進める。また、補助金事務については引き続き漏れの無い事務処理を行う。	R7年度方向性	拡充
----------	--	---------	----

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		拡充	拡充	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 855	
事務事業名称		DX推進課運営事務									
担当部署 (R7年度機構)		部:	総合政策部	課:	DX推進課	区分	行政運営事業				
基本項目	総合計画	基本目標	9. 施策体系外				細区分	行政運営区分			
		施策目標	99. 施策体系外				性質	内部事務・行政運営			
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: 不明 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質: —									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	課の運営を円滑に図り、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮している状態。									
	対象者(受益者)	課職員									
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。									
	事業の概要	①情報化推進本部の事務局事務 ②事前協議事務等 ③庁内外への照会・回答事務 ④個人情報保護審議会等への参加									
年間の主な事務	①情報化推進本部の事務局事務 ・年2回程度、情報化推進本部幹事会及び本部会議を開催 ②事前協議事務等 ・庁内各課で実施する情報化関係事業に係る経費精査やセキュリティ面の協議を実施 ③庁内外への照会・回答事務 ・各種照会への回答調書作成 ④個人情報保護審議会等への参加 ・個人情報保護審議会への提出案件に係るセキュリティ面等の確認、助言等										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.83人	—	—	—
	再任用		0.20人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		0.51人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		0.00人	—	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,446	—	—	—	—	—
			会計年度任用職員	1,646	—	—	—	—	—
			特別職非常勤	0	—	—	—	—	—
			附属機関委員	0	—	—	—	—	—
		人件費計	9,092	—	—	—	—	—	
	物件費計	365	—	—	—	1,460	25.0%		
	歳出計	9,457	—	—	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	—			
一般財源(物件費充当分のみ)	365	—	—	—	1,460	—			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			—	—	—

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)												
ロジックモデル	アウトプット①	説明						アウトカム①	説明									
		指標		R6	R7	R8	R9			単位	指標		R6	R7	R8	R9	単位	
			目標									目標						
			実績									実績						
			算出方法							算出方法								

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ①情報化推進本部を2回開催。情報化実施計画の策定や今後のデジタルスキル向上の取組方針、生成AIの活用(試行)等についての報告・審議を行った。 ②各担当課で実施する情報化施策の妥当性について協議する「情報化施策事前協議」は年間197件の協議を行い、適切な事業評価及び費用の精査を行った。 ③庁内外への照会・回答事務を滞りなく行った。 ④個人情報保護委員会事務局における実地検査対応を行うと共に、指摘の対応を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の情報化施策に係る総合調整を行う。 情報化施策事前協議を通して、事業に対するセキュリティやコストに関して認識を醸成し、適切に設定・実行されるよう継続的に支援していく。 個人情報保護に関するセキュリティを担保するために技術的な助言等を実施していく。 	R7年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —	▶ —